

花畑広場等整備 50 億円に市民の理解は得られません！

「サービス棟」整備は、花畑広場から辛島地下通路への「穴」に5億円

予算決算委員会・しめくり質疑では、「市庁舎建替え問題」、「熊本地震の復興支援」、「市長のビジネスクラス海外出張」、「花畑広場・シンボルプロムナード等整備」について質しました。

花畑広場の「サービス棟」建設に5億2,000万円

トイレ・休憩所・受付・倉庫からなる「サービス棟」建設が5億円以上かかるのは、地下につながる「穴」を掘るからです。1階部分だけならば地域コミュニティセンターより狭い「サービス棟」5億円に市民の理解

は得られません。

(コミセン建設費は約6000万円)

市長は「市民が待ち望んでいる」と答弁しましたが、地下に穴を掘るのに5億円も使う広場整備が急ぐべきものとは思われません。

広場周辺では、地下通路整備1億円・市電電停移設5億円

花畑広場等整備は、産業文化会館解体と広場整備に20億円、桜町再開発完成に伴う追加整備に23億7,000万円の投資がおこなわれます。

加えて、広場周辺では、辛島

地下通路を綺麗にするのに1億円、電停を花畑広場前に移設するのに5億円かかります。

桜町再開発の附帯事業のような花畑広場等整備の総事業費は約50億円にも上ります。

**「市民に負担させない」という偽りのアンケートでは、
「市民の理解を得た」とは言えません**

花畑広場・シンボルプロムナード等に50億円近い事業費をかけることに「市民の理解を得た」という市の根拠は、アンケートです。しかし、そのアンケート用紙には「実際の負担はありません」と大きく書かれ、「あなたはいくらの負担ができま

すか？」と問うものでした。

花畑広場等整備は、すべて税金で市民が負担するものです。

「負担がない」と偽ったアンケートで市民の理解を得たとは言えません。市民をだますようなやり方は許されません。

【控室から】
コロナ感染症の影響調査で

上野 みえこ



感染拡大が続く「新型コロナウイルス」。その影響は、リーマンショックを上回るのではないかと言われ、世界各国で桁違いの経済対策が打ち出されています。

党市議団でも、公立学校の一斉休校で受け皿となった児童育成クラブはじめ、イベントの自粛・中止や施設の閉鎖等に伴い、大きな打撃を受けている地域の事業者への影響調査を行ってきました。

学校給食の休止に伴い納品ができなくなったパン屋、需要の多いシーズンに突然需要がなくなった花屋、花見や送別会の中止・自粛により予約が入らず、キャンセルが相次ぐ飲食店、障がい者の作業所からは、作った商品の納付先である施設が部外者立ち入り禁止となり、販路が閉ざされてしまっていることなど、影響は深刻、「このままでは廃業」という訴えが寄せられています。

こうした窮状を、この3月議会では繰り返し訴えてきました。融資だけでは乗り切れない状況に、直接事業者への補助や、効果の大きい住宅・店舗リフォーム助成を実施する、国へは消費税5%への減税を求めるなど、一歩踏み込んだ対応が必要です。

引き続き地域の声を聞いて取り組んでいきます。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか

NO. 1181

2020年3月29日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



海外出張 県知事はエコノミークラス 市長の「ビジネスクラス」はやめるべき

市長は、県知事がエコノミーと知りながら...

予算決算委員会で、市長は「県知事がエコノミークラスを利用されていると伺っている」と答弁しました。

市長は、「きわめて重要な資料を機内で取り扱う」からと言いますが、下表に紹介したように、近距離の時は「エコノミー」で、距離が遠いと「ビジネスク

ラス」というのでは、その理由は当てはまりません。

ファーストクラスも利用できる規定の県知事がエコノミークラス利用と知りながら、理由をつけてビジネスクラスを利用する市長のやり方に、市民の理解は得られません。

【次々に行われる海外出張】

- ① **エクサンプロバンス市**（日仏自治体交流会議）5泊7日・125万円
*全体経費は市長含め5人で510万円、市長はビジネスクラス
- ② **中国・桂林市**（両市長協議）4泊5日・31万円
*全体は5人で107万円、市長はビジネスクラス
- ③ **韓国・蔚山広域市**（両市長協議）2泊3日・10万円
*全体は7人で64万円、市長もエコノミークラス（近距離のため）
- ④ **アフリカ・セネガル**（世界水フォーラム）4泊6日・180万円
*全体は4人で500万円、市長はビジネスクラス

議会に重なる時期の「アフリカ行」は見直しを

2021年3月22日・アフリカのセネガルで開催の世界水フォーラムへ市長が参加する4泊6日の海外旅費が予算化されています。しかし、3月は当初予算が審議される最も重要な議会です。

市長は、「調整する」と答弁しましたが、議会日程を変えさせて海外に行くのは、あまりにも議会軽視です。3月議会の会期中にあたる時期の長期の海外出張は、見直すべきです。

市庁舎整備基本計画策定等経費 7500万円は撤回を！

市民から相次ぐ「反対」の声、市長へ722筆の反対署名

2月に開かれた「市民説明会」では、参加者の圧倒的多数が、慎重・反対・疑問の意見でした。

さらに、3月になって庁舎建替え見直しを求める722筆の署名が市長へ提出されました。

反対を押し切って、「建替え」をすすめるべきでない

現在の庁舎建設を記録した「市庁舎建設の記録」によれば、「各界・各種団体の代表はもちろん、無作為抽出の一般市民による公聴会も含め、一人の反対もない中で庁舎建設がすすめら

れていった」と記載されています。

庁舎建設という市政の大事業は、住民総意ですすめるのが基本です。反対を押し切って、すすめるべきではありません。

基本構想・基本計画策定は「杭と連壁」の調査後にすべき

今議会で市長は、建替えの最終判断は「杭と連壁の調査結果を見て、総合的に判断していく」と答弁しました。ならば、「建替

える方向で検討をすすめる」と書かれた「基本構想案」決定や基本計画策定は、一旦保留し、杭・連壁の調査後にすべきです。

「耐震基準を満たしていない」が変更

基本構想案に記載されていた「現行の建築基準法の耐震基準を満たしていない」が、「現行の建築基準法等が求める耐震性能

を有していない」と書き換えられました。市民が「建替えもやむなし」と思っていた根拠がなくなったこととなります。